

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 和也  
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部経営企画部長 (氏名) 鶴目 和生 (TEL) 0798-66-1500  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,844	2.6	1,583	△13.5	1,566	△18.0	1,633	47.7
28年3月期第1四半期	22,258	7.7	1,830	12.2	1,911	21.5	1,106	14.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,046百万円(△34.8%) 28年3月期第1四半期 1,604百万円(△3.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	41.12	—
28年3月期第1四半期	27.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	118,781	72,973	60.7
28年3月期	120,539	71,729	59.5

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 72,058百万円 28年3月期 71,665百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	△1.0	4,200	△10.2	4,200	△9.4	2,800	△3.0	70.48
通期	102,000	△1.8	9,200	△12.4	9,000	△7.0	6,200	2.7	156.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	42,737,668株	28年3月期	42,737,668株
29年3月期1Q	3,008,960株	28年3月期	3,008,960株
29年3月期1Q	39,728,708株	28年3月期1Q	39,729,052株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、円高などによる企業収益の悪化や、個人消費の低迷が続いたほか、イギリスのEU離脱が決定したことによる不安定要因も大きく作用し、先行き不透明なまま推移しました。

このような状況下、当社グループは5月に発表した中期経営計画 2016-18 ～Value up to the Next～（平成28年4月1日～平成31年3月31日）の初年度として、確固たる収益基盤の確立を目指し諸施策を実行しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高は586百万円（2.6%）増加して22,844百万円となりました。営業利益は246百万円（13.5%）減少して1,583百万円、経常利益は344百万円（18.0%）減少して1,566百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等調整額の減少等により527百万円（47.7%）増加して1,633百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

#### ①特装車事業

国内は、物流関連車両を中心に特装車の需要は引き続き高い水準で推移しました。当社グループではテールゲートリフタ、トレーラ、ごみ収集車および脱着ボデー車などの物流・環境系車両をはじめ、各種製品の受注を積極的に取り込んだほか、生産の効率化についても継続的に注力しました。

海外は、販売・サービス体制の強化や、昨年稼動したタイ工場（Trex Thairung Co., Ltd.：プルワックデー郡）におけるオペレーション体制の構築を図りました。

これらの結果、売上高は723百万円（3.7%）増加して20,142百万円となりました。一方、営業利益は8百万円（0.6%）減少して1,420百万円となりました。

#### ②環境事業

プラント建設では受注済物件の建設工事を進めたほか、新規物件の受注活動および既存施設のメンテナンス・運転受託にも注力しました。

バイオガスプラント事業では、技術提携先のコーンズ・アンド・カンパニー・リミテッドと共同でプラント建設を進め、技術導入を行いました。

また、5月には新製品として、木くず・紙・プラスチック・衣類くずなどの廃棄物系バイオマス在省エネルギー、省スペースで圧縮・成形して固形燃料にする「突き押し式成形機」を発売しました。

しかしながら、プラント部門の工事進行基準売上の減少により、売上高は195百万円（12.3%）減少して1,397百万円となりました。営業利益は188百万円（84.7%）減少して33百万円となりました。

#### ③不動産賃貸等事業

立体駐車装置の市場環境は厳しい状況で推移しましたが、リニューアルやメンテナンスなどのストックビジネスの受注に注力したほか、コインパーキングは採算性を考慮した事業地の選別・確保などにより利益を確保しました。メガソーラー発電所は安定稼動により利益に寄与しました。

また、昨年インドネシアにおいて設置した立体駐車装置のデモ機のPR効果により、初号機を受注しました。現在、本年秋の納入を目処に建設準備を進めています。

これらの結果、売上高は51百万円（3.7%）増加して1,462百万円となりました。営業利益は23百

万円(8.8%)増加して290百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は1,758百万円(1.5%)減少して118,781百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により2,056百万円(3.0%)減少して65,534百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加等により298百万円(0.6%)増加して53,246百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払法人税等の減少等により1,868百万円(5.1%)減少して34,615百万円、固定負債は繰延税金負債の減少等により1,133百万円(9.2%)減少して11,192百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、1,243百万円(1.7%)増加して72,973百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は60.7%(前連結会計年度末59.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期(累計)および通期の連結業績予想につきましては、現時点では概ね公表値どおりに進捗しているため、平成28年5月11日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,531	5,924
受取手形及び売掛金	39,789	35,166
有価証券	4,081	7,603
商品及び製品	596	1,166
仕掛品	4,653	5,233
原材料及び貯蔵品	7,323	7,942
前払費用	399	352
繰延税金資産	1,452	1,362
その他	811	814
貸倒引当金	△49	△32
流動資産合計	67,591	65,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,147	11,709
機械装置及び運搬具(純額)	4,129	4,311
土地	20,106	20,632
建設仮勘定	481	890
その他(純額)	1,010	1,092
有形固定資産合計	36,875	38,635
無形固定資産		
その他	541	542
無形固定資産合計	541	542
投資その他の資産		
投資有価証券	13,691	12,354
長期前払費用	444	435
繰延税金資産	53	53
その他	3,929	3,827
貸倒引当金	△2,587	△2,602
投資その他の資産合計	15,531	14,068
固定資産合計	52,948	53,246
資産合計	120,539	118,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,950	22,771
短期借入金	2,960	3,589
1年内返済予定の長期借入金	1,791	1,753
未払法人税等	2,274	301
未払消費税等	870	321
未払費用	3,711	2,546
引当金	1,175	2,009
その他	749	1,321
流動負債合計	36,483	34,615
固定負債		
長期借入金	4,141	4,036
長期預り保証金	2,745	2,692
退職給付に係る負債	1,154	1,085
引当金	196	181
繰延税金負債	3,400	2,629
その他	687	567
固定負債合計	12,325	11,192
負債合計	48,809	45,807
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	46,946	47,862
自己株式	△2,149	△2,149
株主資本合計	68,415	69,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,683	3,103
為替換算調整勘定	△59	△22
退職給付に係る調整累計額	△373	△354
その他の包括利益累計額合計	3,250	2,727
非支配株主持分	64	914
純資産合計	71,729	72,973
負債純資産合計	120,539	118,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	22,258	22,844
売上原価	17,710	18,321
売上総利益	4,547	4,522
販売費及び一般管理費	2,717	2,938
営業利益	1,830	1,583
営業外収益		
受取利息及び配当金	158	184
為替差益	22	—
持分法による投資利益	—	23
雑収入	21	7
営業外収益合計	202	215
営業外費用		
支払利息	22	21
持分法による投資損失	78	—
為替差損	—	176
雑支出	20	35
営業外費用合計	121	232
経常利益	1,911	1,566
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	—	0
その他	0	—
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産処分損	6	6
投資有価証券評価損	—	20
創立記念関連費用	99	—
その他	16	3
特別損失合計	122	30
税金等調整前四半期純利益	1,791	1,538
法人税等	683	△66
四半期純利益	1,108	1,604
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1	△29
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,106	1,633

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,108	1,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	△579
為替換算調整勘定	△22	23
退職給付に係る調整額	△8	19
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△21
その他の包括利益合計	496	△558
四半期包括利益	1,604	1,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,603	1,114
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,416	1,592	1,250	22,258	—	22,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	160	164	△164	—
計	19,419	1,592	1,410	22,422	△164	22,258
セグメント利益	1,428	221	267	1,917	△87	1,830

(注) 1 セグメント利益の調整額△87百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△89百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,139	1,396	1,308	22,844	—	22,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	153	158	△158	—
計	20,142	1,397	1,462	23,002	△158	22,844
セグメント利益	1,420	33	290	1,744	△160	1,583

(注) 1 セグメント利益の調整額△160百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△161百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。